

高齢期の夫婦の家事分担

乾 順子

(京大学学際融合教育研究推進センター 研究員)

1. はじめに

日本の高齢化率は年々上昇し、2013年10月時点の65歳以上の割合は25.1%である。1950年には、4.9%という低率であったが、2007年に21.5%となり、日本は超高齢社会に突入した。2013年10月時点で男性は1,370万人、女性は1,820万人で、性比(女性人口100人に対する男性人口)は75.3である(内閣府 2014)。

本稿は、人口ボリュームの大きな割合を占めることとなった高齢者に焦点をあて、労働市場における現役世代とそこからの退出期、そして高齢期の家族関係を明らかにすることが目的である。

高齢者とは65歳以上とされるが、日本における一般的な定年年齢が60歳と考えられるため、本稿では現役から引退、高齢期へ向かう過渡期世代も含め60～69歳の男女を対象とする。

現在60歳代の人々にはいわゆる団塊の世代とポスト団塊の世代が含まれる。この人々は、高度経済成長期の「男性は外で働き、女性は家を守る」という実態としての性別分業が広まってきた時代を生きた世代である。性別分業規範が大勢を占める時代を生きた世代が現役を退きつつある段階の現在の家事分担を明らかにすること、さらに今後高齢者の割合が高まることが予想される日本において、高齢者の家族関係、特に家事・介護を含めたケアの現状やその規定要因を明らかにすることの重要性・必要性はますます高まっていると言えよう。現役時代を終え、労働市場から退出していく過程において夫婦の家事はどのように分担され、

それはどのように決まっているのだろうか。

家事分担の規定要因の先行研究には大きな蓄積があるが、先行研究から時間的な余裕や相対的資源が家事分担を規定するとされており、そこから労働市場退出後の男性はより家事を分担していることが予想される。また、高齢期に特有の問題として、本人たちの健康状態に問題が生じる可能性や親の介護の必要性が生じることが考えられる。

夫の家事参加は、妻の年齢別にみると若年層ではやや高く、40、50歳代が最も少なくなり、60～69歳では増加するというデータが示されている(国立社会保障・人口問題研究所 2008)が、この理由は夫である高齢男性が労働市場から退出したことによるのであろうか。どの家事項目において夫の家事参加が進むのであろうか。そして妻の就業との関連はどのようになっているのであろうか。

本稿では、夫婦の働き方と家事分担の關係に焦点をあてて分析を行っていく。特に60歳代の夫婦において夫婦の働き方と家事分担はどのような関連があるのであろうか。また、家事の内容によって必要なスキルに差があり、それまで経験がなかった家事でもすぐに参入できるものとそうでないものがあると考えられる。例えば、そうじ、食事のあとかたづけ等は食事の用意や買い物、洗濯に比べてスキル・経験が必要とならないと考えられ、家事においても性別分離が起きていることが想定される(筒井 2011)。このため、さまざまな家事について個別に分析を行っていくこととする。

さらに高齢期に特有の問題にも目を配り、夫婦の健康状態、親の介護、子どもとの同居が夫婦の

家事分担にどのように影響を与えるのかを明らかにしていく。

2. 先行研究

夫の家事の規定要因や夫婦の家事分担についての先行研究は多くの蓄積がある。主要な規定要因に関する仮説として①ニーズ仮説、②相対的資源仮説、③時間的余裕仮説、④ジェンダー・イデオロギー仮説があげられている。これらの仮説に基づいて日本においても多くの実証研究が重ねられてきたが、その多くは若年から中年期の人々を中心とした分析となっている。

夫の定年退職と家事の関係について、例えば、1990年代までの研究では退職した男性は、より若く、労働市場で働く男性よりも多くの家事を担うが、それは男性的家事¹⁾に限定されることが多かった (Myers and Booth 1996)。さらに、職業経歴を考慮した分析によると、共働き夫婦に比べて、退職した女性は女性的家事をより多く行い、妻が働いている夫は男性的家事を最も多く行うという結果もある (Szinovacz and Harster 1994)。

日本において高齡期の夫婦における家事分担を分析したものとして岩井 (2004) があげられる。岩井は夫と妻の就業、健康状態、介護経験、性別役割分業観、世帯構成を取り上げ、1998年度の日本家族社会学会全国家族調査 (NFRJ98) データを用いて夫の家事分担との関連についての分析を行っている。

その結果、夫の家事参加に影響を与える要因についての特徴を以下のとおりまとめている。(1) 男性回答と女性回答で異なる。(2) 60代の夫婦と70～77歳の夫婦で異なる。(3) 家事の項目によって異なる。(4) 親との同居は影響していないが、子夫婦との同居の影響は非常に強く、この要因をコントロールすると未婚子との同居の影響は認められない。(5) 妻の家事遂行頻度の影響も非常に強く、この要因をコントロールすると60代の夫婦では妻の就業、夫の就業、妻の健康状態の影響が低下する。(6) 夫の介護経験は影響しているが、妻が看病・介護に従事していることは影響してい

ない。(7) 妻の性別役割分業志向が強いほど、60代の夫が炊事を行う頻度は抑制される。

本稿では、以上の先行研究をもとに、60歳代の男女を対象に、親との同居、子どもとの同居、介助・介護の必要性の有無、夫婦の健康状態、夫婦の働き方、妻の家事遂行頻度が夫の家事頻度に与える影響について分析を行っていく²⁾。

岩井 (2004) が分析したのは、90年代後半の60歳代、70歳代の男女であったが、現在の60歳代、団塊の世代とポスト団塊の世代を含む夫婦の家事分担はどのようになっているのであろうか。

3. 使用するデータ

本稿では、公益財団法人家計経済研究所が2014年3月に実施したインターネット調査で得られたデータを用いる。調査委託先は株式会社インテージであり、回答者は調査時点で同社にモニター登録していた人である。調査対象の条件は、60～69歳の男女で、日本全国の都市部居住者とし、モニターの登録属性から抽出している。「都市部」とは、都市規模20万人以上の都市をさす。抽出に際しては、性別と年代 (60～64歳、65～69歳) の4セルで均等となるようにサンプルの割り付けを行う形で回答を依頼している。目標回収数を2,000となるように設定したが、最終的に得られた有効回答は2,098 (男性1,046、女性1,052) であった。有効回答数 (2,098) を依頼数 (3,566) で割った回収率は58.8%であった。データの詳細について、またインターネット調査であることの影響については久木元 (2014) を参照されたい。

この全体の回答者のうち、同居の配偶者ありと回答した1,657人を分析の対象としていく。内訳は男性881人 (53.2%)、女性776人 (46.8%) であるが、重回帰分析においてリストワイズされたデータは、男性851人、女性755人である。

4. 使用する変数

使用する変数は次のとおりとする。従属変数は、本人と配偶者の週あたり家事回数である。「あな

図表-1 記述統計

	男性回答			女性回答	
	平均値	標準偏差		平均値	標準偏差
夫食事用意回数	1.452	2.180	夫食事用意回数	2.204	2.835
夫食事あとかたづけ回数	2.337	2.559	夫食事あとかたづけ回数	1.756	2.510
夫買い物回数	1.803	1.676	夫買い物回数	1.344	1.715
夫洗濯回数	0.694	1.567	夫洗濯回数	0.519	1.387
夫そうじ回数	1.343	1.770	夫そうじ回数	0.915	1.578
年齢	64.357	2.570	年齢	64.123	2.621
中学	0.019	0.136	中学	0.019	0.135
高校	0.269	0.444	高校	0.424	0.494
短大高専	0.072	0.258	短大高専	0.330	0.470
大学	0.640	0.480	大学	0.228	0.420
妻中学	0.027	0.162	夫中学	0.036	0.186
妻高校	0.467	0.499	夫高校	0.326	0.469
妻短大高専	0.306	0.461	夫短大高専	0.075	0.264
妻大学	0.201	0.401	夫大学	0.563	0.496
親との同居ダミー	0.088	0.284	親との同居ダミー	0.065	0.247
子どもとの同居ダミー	0.422	0.494	子どもとの同居ダミー	0.351	0.478
母要介護ダミー	0.135	0.342	母要介護ダミー	0.146	0.353
父要介護ダミー	0.025	0.155	父要介護ダミー	0.034	0.182
妻の母要介護ダミー	0.121	0.326	夫の母要介護ダミー	0.097	0.296
妻の父要介護ダミー	0.045	0.207	夫の父要介護ダミー	0.020	0.140
健康状態	0.103	0.305	健康状態	0.099	0.299
妻の健康状態	0.089	0.285	夫の健康状態	0.106	0.308
暮らし向き	3.011	0.874	暮らし向き	3.097	0.842
正規	0.239	0.426	正規	0.024	0.153
非正規	0.165	0.371	非正規	0.159	0.366
自営家族	0.156	0.363	自営家族	0.045	0.208
無職	0.441	0.497	無職	0.772	0.420
妻正規	0.103	0.305	夫正規	0.191	0.393
妻非正規	0.231	0.422	夫非正規	0.172	0.378
妻自営家族	0.060	0.237	夫自営家族	0.095	0.294
妻無職	0.605	0.489	夫無職	0.542	0.499
妻食事用意回数	4.352	2.771	妻食事用意回数	6.288	0.814
妻食事あとかたづけ回数	4.898	2.362	妻食事あとかたづけ回数	6.034	1.336
妻買い物回数	3.632	2.130	妻買い物回数	4.012	1.780
妻洗濯回数	4.342	2.289	妻洗濯回数	4.569	1.903
妻そうじ回数	3.394	2.232	妻そうじ回数	3.854	2.037
N		851	N		755

たご自身は、次にあげる家事を現在どのくらいの頻度で行っていますか」という問いに対し、食事の用意、食事のあとかたづけ、食料品や日用品の買い物、洗濯、そうじについてそれぞれ「ほぼ毎日」に6.5点、「1週間に4～5回」に4.5点、「1週間に2～3回」に2.5点、「1週間に1回くらい」に1点、「ほとんど行わない」に0点を与えたものを本人の家事回数とする。配偶者の週あたり家事回数についても同様の操作化を行っている。

独立変数としては、親との同居、子どもとの同居、親の介護の必要性、本人と配偶者の健康状態、本

人と配偶者の従業上の地位、現在の経済的な暮らし向きを用い、本人年齢、本人と配偶者の学歴はコントロール変数とする。

それぞれの操作化の方法については以下のとおりとする。親との同居については、「現在、一緒にお住まいの方は、次にうちのどなたですか。同じ敷地内の別の棟に住んでいる方も含めてあてはまるものをすべてあげてください」という問いに対して、選択肢「あなた又は配偶者の親」にチェックを入れたものを1、チェックを入れていないものを0として、親との同居ダミーとした。同様に

同じ問いに対して「子」にチェックを入れたものを1とし、子どもとの同居ダミーとした。親の介護の必要性については、「あなたや配偶者のご両親は、日常生活を送る上で誰かの介助や介護が必要ですか」という問いに対して、「あなたの母親」「あなたの父親」「配偶者の母親」「配偶者の父親」についてそれぞれ「1. まったく不自由なく過ごせる」「2. 少し不自由だが何とか自分でできる」「3. 不自由で、一部ほかの人の世話や介護を受けている」「4. 不自由で、全面的にほかの人の世話や介護を受けている」「5. わからない」の選択肢のうち、3、4=1とし、それ以外を0とする親の要介護ダミーを作成した。本人と配偶者の健康状態については、「あなたと配偶者の現在の健康状態はいかがですか」に対する回答の「よい」「まあよい」「ふつう」「あまりよくない」「よくない」という選択肢のうち、「あまりよくない」と「よくない」を1、それ以外を0としたダミー変数を作成した。それぞれを「本人健康状態」、「配偶者健康状態」とした。

本人と配偶者の従業上の地位については、経営者・役員と常時雇用されている一般従業者（公務員含む）を「正規」とし、臨時雇い・パート・アルバイトと派遣社員・契約社員・嘱託社員を「非正規」、自営業主・自由業者、自営業の家族従業者を「自営家族」、地域活動・ボランティア、専業主婦・主夫、学生、無職・定年退職者を「無職」とした。

現在の経済的豊かさについての変数としては、現在の経済的な暮らし向きについての質問を用いる。その理由は、60歳以上の者を対象にしているため、労働市場から退出している者が多く、本人収入、世帯収入では、生活のゆとり・豊かさが測りにくいと考えられること、収入については、答えたくない、わからないという回答が多いことから、「現在の経済的な暮らし向き」が世帯の経済状況をよりよく反映していると考えられるからである。「現在の経済的な面での暮らし向きについて、どのように感じていますか」という問いに対する選択肢、「大変苦しい」「やや苦しい」「ふつう」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」に1点から5点を与え、得点が高くなるほど経済的なゆとり

があることを示す変数とした。

最後に本人と配偶者の学歴であるが、「あなたと配偶者が最後に卒業した学校を教えてください」という問いに対する回答のうち、中学校=1、高校=2、専門学校、各種学校と短大、高等専門学校=3、大学、大学院=4とし、それぞれ中学、高校、短大高専、大学のダミー変数とした。記述統計は図表-1に示すとおりである。

5. 分析

それでは、ここからは分析に入っていく。まず、男女別に本人と配偶者の家事回数をみていこう。まず、それぞれの家事項目について男女がそれぞれどの程度行っているのかを確認しておく（図表-2）。

〔食事の用意〕男性は週に0回が最も多く54.4%、次いで1回が17.0%である。女性は6.5回が最も多く91.9%、次いで4.5回が5.5%となっている。

〔食事あとのかたづけ〕男性は0回が最も多く40.0%、次いで6.5回が多くなっており、21.6%である。女性は、6.5回が最も多く86.3%、次いで4.5回の6.3%である。

〔買い物〕男性は、1回が最も多くなっており33.3%、次いで2.5回の31.1%である。女性は、2.5回が最も多くなっており、36.9%、次いで4.5回の30.4%となっている。

〔洗濯〕男性は0回が最も多く73.9%、次いで1回が多くなっており、11.6%である。女性は、6.5回が最も多く41.8%、次いで2.5回の26.4%となっている。

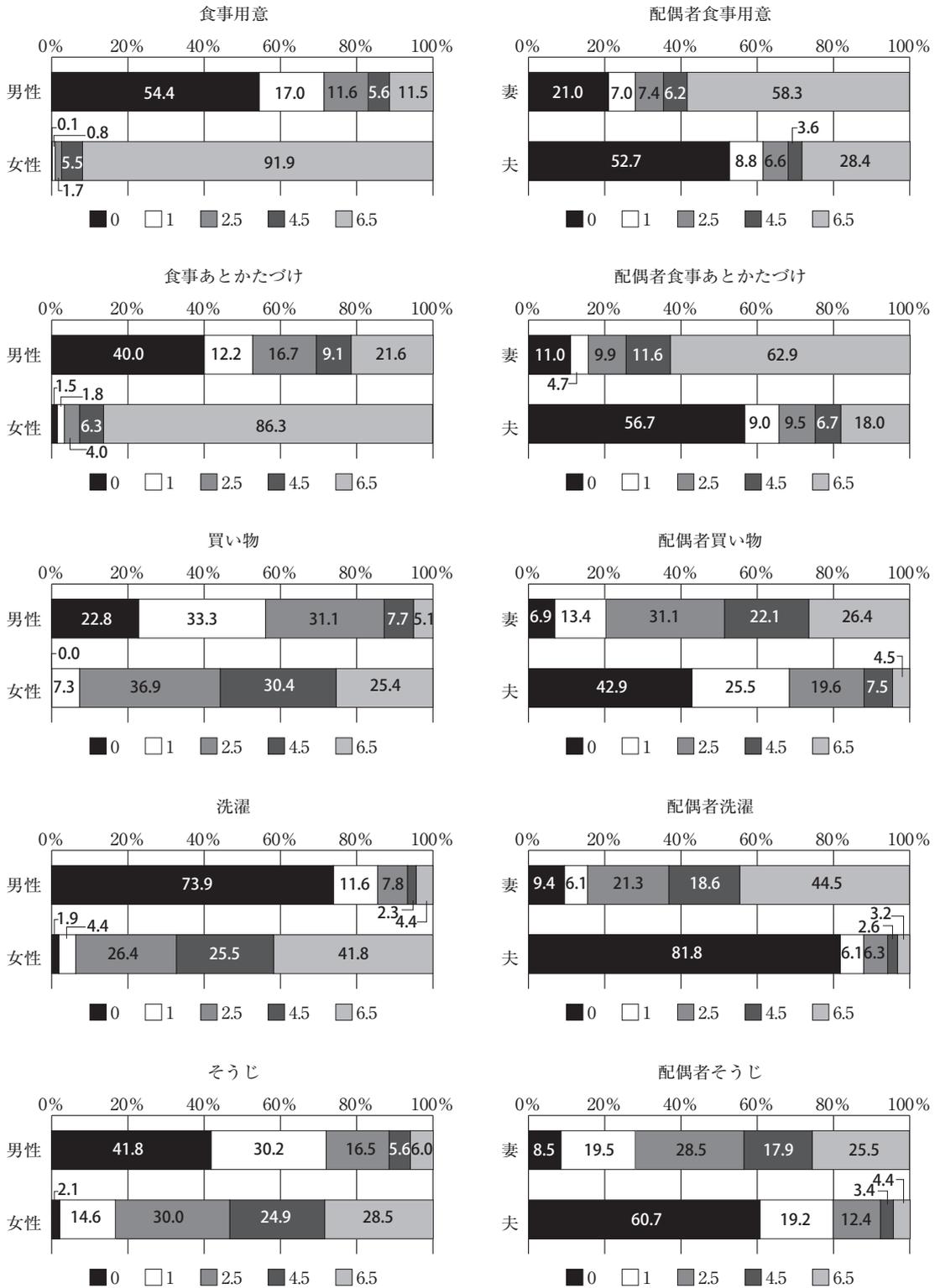
〔そうじ〕男性は0回が最も多く41.8%、次いで1回の30.2%となっている。女性は、2.5回が最も多く30.0%、次いで6.5回の28.5%となっている。

次に配偶者の家事回数についてみていく。

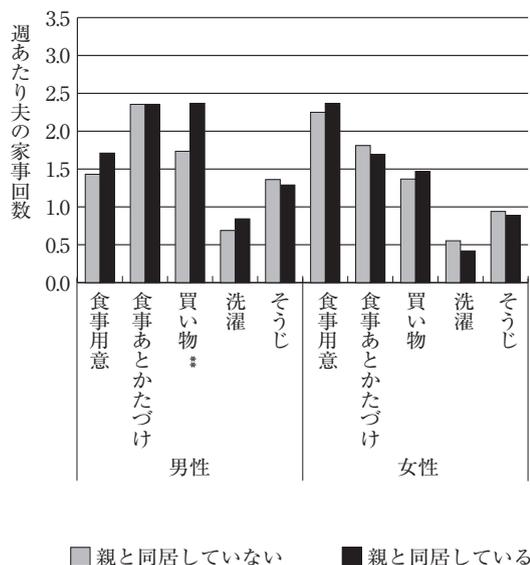
〔配偶者食事用意〕妻の食事用意は6.5回が最も多く58.3%、次いで0回の21.0%となっている。夫の食事用意は0回が最も多く52.7%、次いで6.5回が多くなっており28.4%である。

〔配偶者食事あとのかたづけ〕妻の食事あとのかた

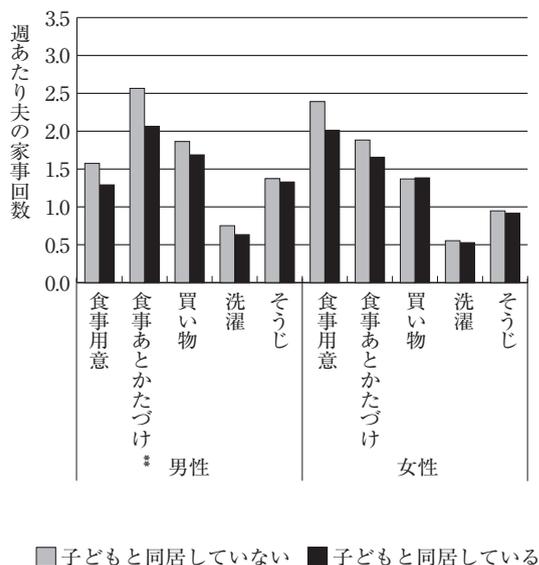
図表-2 本人と配偶者の週あたり家事回数の分布



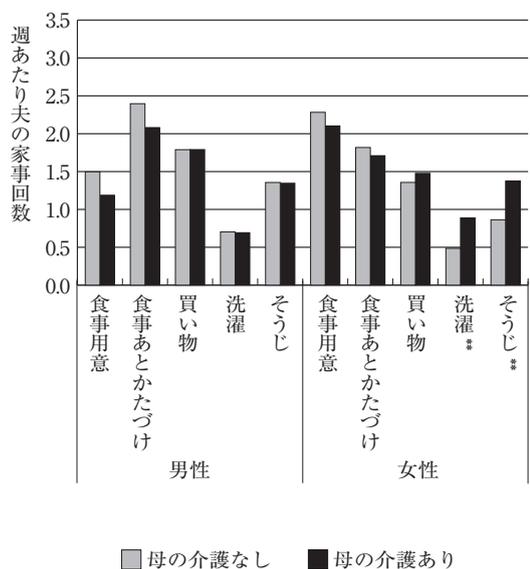
図表-3 親同居と夫の家事回数



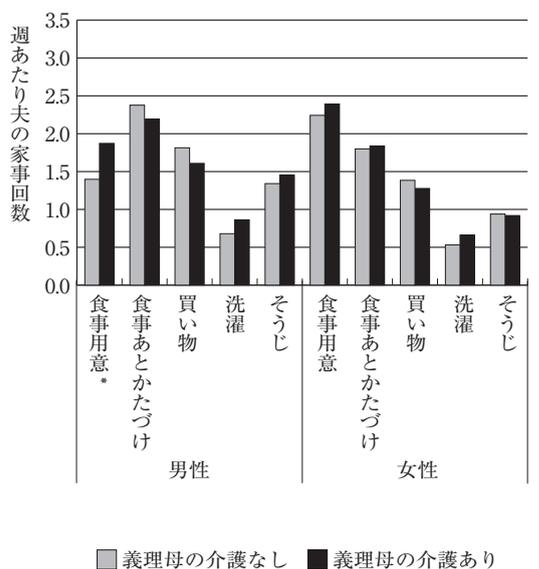
図表-4 子どもとの同居と夫の家事回数



図表-5 母の介護の必要性と夫の家事回数



図表-6 義理の母の介護の必要性と夫の家事回数



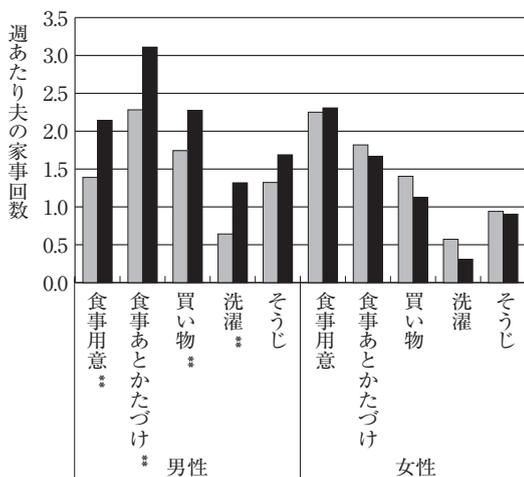
づけは、6.5回が最も多く62.9%、次いで4.5回が多く11.6%となっている。夫の食事あとのかたづけは、0回が最も多く56.7%、次いで6.5回が多く18.0%である。

〔配偶者買い物〕妻の買い物は2.5回が最も多く31.1%、次いで6.5回が多く26.4%となっている。

夫の買い物は0回が最も多く42.9%、次いで1回が多くなっており、25.5%である。

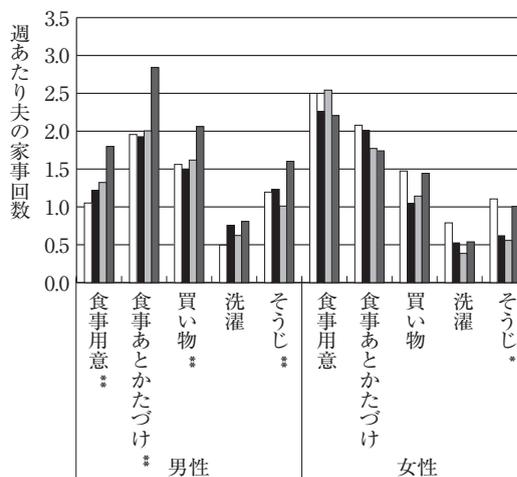
〔配偶者洗濯〕妻の洗濯は6.5回が最も多くなっており44.5%、次いで2.5回の21.3%である。夫の洗濯は0回が最も多く81.8%、次いで2.5回の6.3%となっている。

図表-7 配偶者の健康状態と夫の家事回数



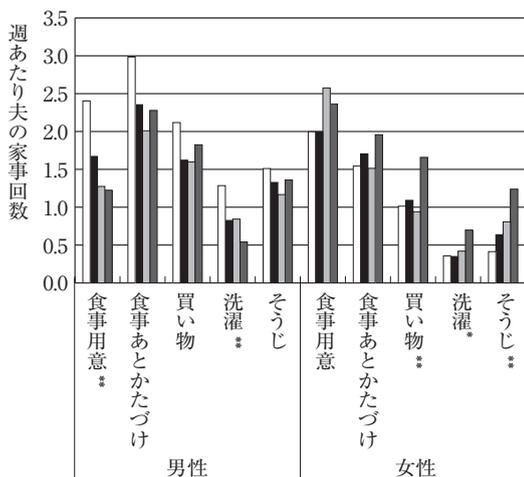
□ 配偶者の健康に問題なし ■ 配偶者の健康に問題あり

図表-8 本人の従業上の地位と夫の家事回数



□ 本人正規 ■ 本人非正規
 □ 本人自営家族 ■ 本人無職

図表-9 配偶者の従業上の地位と夫の家事回数



□ 配偶者正規 ■ 配偶者非正規
 □ 配偶者自営家族 ■ 配偶者無職

[配偶者そうじ] 妻のそうじは、2.5回が最も多く28.5%、ついで6.5回が25.5%となっている。夫のそうじは、0回が最も多く60.7%、次いで1回が19.2%となっている。

それでは、先行研究でみた、高齢期の夫婦の家事分担と関連することが予想される独立変数と週

あたり家事回数の関連をみていこう。

まず一つ目の独立変数は、親との同居である。分析対象者が60歳代であるため、その親は高齢であり、どちらかの親と同居している割合は低くなっている。ここからは週あたりの夫の家事回数を従属変数とした分析を行っていく。

親と同居しているか否かによって夫の家事回数の平均値にt検定で有意な差があるのは、男性回答の本人の買い物だけであった(図表-3)。親と同居している男性の買い物回数の平均は2.4回、同居していない男性本人の買物の平均回数は1.7回であった。同居している男性のほうが買い物に行く回数が増えている。

同様に子どもとの同居によって夫の家事回数が異なるかどうかを確認していく(図表-4)。子どもと同居しているか否かによって家事回数の平均値にt検定で有意な差があるのは、男性回答の本人の食事のあとのかたづけのみであった。子どもと同居していると平均値は2.1回、同居していないと2.6回となる。同居していないほうがあとのかたづけをより多くしているという結果であった。

親の介護の必要性和夫の家事回数の関連についてみていく(図表-5、6)。母、父、義理の母、義

理の父の介護の必要性の有無が夫の家事回数に影響を与えているかどうかを確認していく。

母の介護の必要性が影響を与えていたものは、女性回答における夫の洗濯とそうじであった。妻自身の母に介護の必要性がある場合、夫の洗濯とそうじの回数が有意に増加する。父介護の必要性の有無については、有意な効果のある家事項目はなかった³⁾。義理の母の介護の必要性が有意な影響を与えているものは男性回答の自分自身の食食用意の回数であり、夫の義理の母に介護の必要性があれば、夫の食食用意回数は有意に増加する。義理の父介護の必要性が有意な影響を与えている家事項目はなかった⁴⁾。夫の家事回数に影響を与えるのは母親もしくは義理の母親の介護の必要性であり、父親もしくは義理の父親の介護の必要性は有意な差を生じさせてはいなかった。

本人と配偶者の健康状態と夫の家事回数の関連をみていく。本人に健康問題がある場合、男性の家事回数に差が生じている家事項目はなかった⁵⁾。つまり、たとえば女性回答で妻に健康問題ある場合とない場合で夫の家事回数に差が生じるものはなかった。配偶者の健康に問題がある場合には、問題がない場合と比べて家事回数に有意な差があった(図表-7)。男性回答で、妻の健康に問題がある場合、夫の食食用意、食事あとかたづけ、買い物、洗濯に有意な差が生じていた。しかしながら、女性回答では夫の健康による夫の家事回数に有意な差が生じていなかった。

次に本人と配偶者の従業上の地位と夫の家事回数の関連をみていく(図表-8)。男性回答においては夫自身の従業上の地位は夫自身の家事回数に差異を生じさせていた。夫の従業上の地位が夫自身の家事回数に影響を与えていた家事項目は、食食用意、食事のあとかたづけ、買い物、そうじであった。いずれの家事項目においても男性が無職の場合に家事回数が最も多くなる。

女性回答においては、女性の従業上の地位が夫の家事回数に影響を与えているのは夫のそうじ回数であった。妻が正規雇用で働いている場合に夫のそうじ回数が最も多くなるという結果であった。

配偶者の従業上の地位が夫の家事回数に影響を

与えている家事項目をみていくと(図表-9)、男性回答で、妻の従業上の地位が夫の家事回数に影響を与えているものは、食食用意と洗濯であった。妻が正規で働いている場合に夫の食食用意回数と洗濯回数が最も多くなり、妻が無職の場合に最も少ない。女性回答で、夫の従業上の地位が夫の家事回数に影響を与えている家事項目は、買い物と洗濯、そうじであった。どの家事項目も夫が無職の場合に夫の家事回数が最も多くなる。

次に経済的な暮らし向きが家事回数にどのような影響を与えているのかを確認したが、夫の家事回数にt検定で有意な影響を与えている家事項目はなかった⁶⁾。全体を通してみた大きな特徴は、女性回答による夫の食食用意の回数が多いことである。男性自身の評価より女性からみた夫の食食用意回数が多いことは興味深い。さらに、2変数間の関係では、妻の健康状態や夫婦の従業上の地位も夫の家事回数に影響を与えていた。

それでは、多変量解析によって、これまでみてきた独立変数が夫の家事回数に対して与える影響を分析していく。図表-10と図表-11が男性回答と女性回答による、それぞれ夫の家事回数を従属変数とする重回帰分析である。

まず、男性回答についてみていく。

夫の食食用意について、5%もしくは1%水準で有意な効果のある変数は妻の健康状態、本人の正規ダミー、非正規ダミー、自営家族ダミー、妻正規ダミー、妻非正規ダミーである。このうち正の効果があるのは、妻の健康状態と妻正規ダミー、妻非正規ダミーである。妻の食食用意回数は有意な効果がなかった。妻の食食用意回数が減っても夫の食食用意回数は増加しないということであろう。

夫の食事あとかたづけについて、有意な効果がある変数は、年齢、妻中学ダミー、子どもとの同居ダミー、本人の健康状態、妻の健康状態、本人の正規ダミー、非正規ダミー、自営家族ダミー、妻正規ダミー、妻の食事あとかたづけ回数である。このうち正の効果があるのは、年齢、妻の健康状態、妻正規ダミーである。妻の食事あとかたづけ回数は有意に負の効果があった。食事のあとかた

図表-10 夫の家事回数を従属変数とする重回帰分析(男性回答)

男性回答(係数は標準化係数)	食食用意	食事あとかたづけ	買い物	洗濯	そうじ
年齢	0.071	0.129**	0.089*	0.067	0.119**
夫学歴					
中学ダミー	-0.012	0.019	0.026	0.037	0.013
高校ダミー	-0.006	-0.015	-0.045	0.048	0.022
短大高専ダミー	-0.019	0.000	-0.037	0.047	0.050
大学ダミー (基準)	-	-	-	-	-
妻学歴					
妻中学ダミー	-0.071	-0.119**	0.025	-0.010	-0.055
妻高校ダミー	-0.058	-0.079	-0.063	-0.064	-0.055
妻短大高専ダミー	-0.066	-0.023	-0.035	-0.071	-0.001
妻大学ダミー (基準)	-	-	-	-	-
親との同居ダミー	0.042	0.030	0.119**	0.040	-0.006
子どもとの同居ダミー	-0.055	-0.073*	-0.012	0.007	0.019
母要介護ダミー	-0.031	-0.039	0.006	0.000	-0.001
父要介護ダミー	-0.059	0.053	0.024	-0.042	0.008
妻の母要介護ダミー	0.050	-0.050	-0.055	0.025	0.014
妻の父要介護ダミー	0.032	0.040	-0.021	-0.015	0.019
健康状態	-0.054	-0.092*	0.009	-0.029	0.017
妻の健康状態	0.132**	0.117**	0.083*	0.128**	0.035
暮らし向き	-0.029	-0.056	-0.008	0.004	0.001
夫従業上の地位					
正規ダミー	-0.191**	-0.130**	-0.125**	-0.090*	-0.048
非正規ダミー	-0.121**	-0.105**	-0.114**	-0.023	-0.043
自営家族ダミー	-0.095*	-0.109**	-0.081*	-0.065	-0.104*
無職ダミー (基準)	-	-	-	-	-
妻従業上の地位					
妻正規ダミー	0.238**	0.129**	0.102**	0.184**	0.038
妻非正規ダミー	0.154**	0.065	0.012	0.128**	0.016
妻自営家族ダミー	0.038	0.015	-0.012	0.078*	0.027
妻無職ダミー (基準)	-	-	-	-	-
妻の当該家事回数	0.034	-0.172**	-0.096**	-0.264**	-0.143**
調整済み R ²	0.085	0.111	0.055	0.128	0.037
N	851	851	851	851	851

注: *p<0.05, **p<0.01

づけは食食用意とは異なり、それほど難しいスキルが必要とされるわけではないので、夫による代替が行われるのであろう。

夫の買い物について、有意な効果がある変数は、年齢、親との同居ダミー、妻の健康状態、本人の正規ダミー、非正規ダミー、自営家族ダミー、妻正規ダミー、妻の買い物回数である。このうち正の効果がある変数は、年齢、親との同居ダミー、妻の健康状態、妻正規ダミーである。妻による買い物回数は、有意に負の効果があった。買い物も食事のあとかたづけ同様、食事の用意ほどのスキルは必要とされないため、夫による代替がなされていると考えられる。

夫の洗濯について、有意な効果がある変数は、妻の健康状態、本人正規ダミー、妻正規ダミー、妻非正規ダミー、妻自営家族ダミー、妻洗濯回数である。このうち正の効果がある変数は、妻の健康状態、妻正規ダミー、妻非正規ダミー、妻自営家族ダミーである。妻の洗濯回数は有意な負の効果がある。

夫のそうじについて、有意な効果がある変数は、年齢と本人自営家族ダミー、妻のそうじ回数である。正の効果があるのは年齢のみである。夫からみればそうじも夫によって代替されているようである。

男性回答の分析で妻の家事回数が有意な効果が

図表-11 夫の家事回数を従属変数とする重回帰分析(女性回答)

女性回答(係数は標準化係数)	食食用意	食事あとかたづけ	買い物	洗濯	そうじ
年齢	0.060	0.067	0.040	0.065	0.049
妻学歴					
中学ダミー	0.007	0.074	0.041	0.017	0.036
高校ダミー	-0.027	-0.004	0.060	0.023	0.048
短大高専ダミー	0.047	-0.006	0.125**	0.043	0.018
大学ダミー(基準)	-	-	-	-	-
夫学歴					
夫中学ダミー	0.004	-0.044	-0.018	0.026	-0.023
夫高校ダミー	0.025	-0.034	-0.004	0.000	-0.003
夫短大高専ダミー	0.004	-0.048	-0.029	0.021	-0.031
夫大学ダミー(基準)	-	-	-	-	-
親との同居ダミー	0.021	0.026	0.036	-0.008	0.015
子どもとの同居ダミー	-0.058	-0.042	0.009	0.017	0.015
母要介護ダミー	-0.016	-0.027	0.021	0.107**	0.100**
父要介護ダミー	0.023	0.040	0.025	-0.032	0.029
夫の母要介護ダミー	0.028	0.003	-0.018	0.038	-0.013
夫の父要介護ダミー	0.000	0.011	0.018	0.029	0.061
健康状態	0.024	0.000	0.042	0.053	0.060
夫の健康状態	0.012	-0.019	-0.095*	-0.087*	-0.051
暮らし向き	0.065	0.025	-0.023	0.071	0.036
妻従業上の地位					
正規ダミー	0.032	0.037	0.040	0.054	0.049
非正規ダミー	0.028	0.035	-0.053	0.043	-0.040
自営家族ダミー	0.031	0.026	-0.007	-0.003	-0.028
無職ダミー(基準)	-	-	-	-	-
夫従業上の地位					
夫正規ダミー	-0.053	-0.035	-0.167**	-0.114**	-0.188**
夫非正規ダミー	-0.040	0.010	-0.106**	-0.088*	-0.118**
夫自営家族ダミー	0.012	-0.026	-0.124**	-0.054	-0.056
夫無職ダミー(基準)	-	-	-	-	-
妻の当該家事回数	-0.044	-0.335**	0.062	-0.095*	-0.012
調整済みR ²	-0.004	0.107	0.037	0.033	0.046
N	755	755	755	755	755

注: *p<0.05, **p<0.01
食食用意が従属変数のモデルのみ有意ではない

なかったものは食食用意のみであった。

次に、女性の回答について夫の家事に有意な効果がある変数をみていく。

夫の食食用意について有意な効果のある変数はなかった。夫の食食用意回数について、妻による評価では週当たり0回に次いで、6.5回が多くなっていたが(図表-2参照)、妻の食食用意回数が有意な負の効果をもっていなかった。このことは、食食用意が、夫によって代替されているわけではなく、夫婦がともに用意をしているか、夫の側は簡単な食食用意を手伝っていると考えている程度なのかもしれない。そのことを妻は夫の食食用意の回数としてカウントしている可能性が考えられ

る。

夫の食事あとかたづけについては、妻の食事あとかたづけ回数が有意な負の影響を与えていた。食事あとかたづけは男女ともに妻の回数が減れば、夫の回数が増加する、つまり夫が妻を代替しているという結果であった。

夫の買い物について、有意な効果のある変数は、短大高専ダミー、夫の健康状態、夫正規ダミー、夫非正規ダミー、夫自営家族ダミーである。このうち正の効果がある変数は、短大高専ダミーである。妻の買い物回数は有意な効果はなかった。妻からみれば、夫によって買物は代替されておらず、一緒に行っている可能性も考えられる。

夫の洗濯について、有意な効果のある変数は、母要介護ダミー、夫の健康状態、夫正規ダミー、夫非正規ダミー、妻洗濯回数である。このうち正の効果がある変数は、母要介護ダミーである。妻の洗濯回数は有意な負の効果があり、妻からみても夫によって洗濯は代替されているようである。

最後に夫のそうじについて、有意な効果がある変数は、母要介護ダミー、夫正規ダミー、夫非正規ダミーである。このうち正の効果がある変数は、母要介護ダミーである。妻自身のそうじ回数には有意な効果はなかった。

夫の家事回数の規定要因についてまとめておくと、男性回答では、夫の家事回数を増加させるものとして、妻の健康状態がよくないことや妻が労働市場で働いていることがあげられる。女性回答においては、夫の家事回数を増加させる主な要因として母親が要介護であることや夫が無職であることがあげられる。また、妻の家事回数と夫の家事回数の関連でいえば、夫と妻の認識に相違があったのは、買い物とそうじであった。認識が一致しているのは食事のあとかたづけと洗濯であり、男性回答、女性回答ともに、妻の回数が減ると夫の家事回数が増えるという関連があった。この2つの家事は夫によって妻の家事が代替されている可能性を指摘できる。

6. まとめ

以上の分析から明らかになった点をまとめていこう。先行研究で言われているとおり、高齢期の食事用意、食事あとかたづけ、買い物、洗濯、そうじといった家事の分担については、夫婦の健康状態や親の介護、親や子どもとの同居、そして夫と妻の就業状態が有意な影響を与えていた。しかし、家事の種類によって影響を与える要因は異なっており、また、食事用意に関しては夫婦の認識のちがいが際立っていた。高齢期の夫は食事用意回数が若年、中年層に比べて増加するが、妻の食事用意を代替するものというよりも、伴侶性が高まり、妻の指示のもとに手伝うという形態なのかもしれない。これは先行研究の岩井（2004:

306）と一致する結果であった。

男性回答で多くの家事に影響を与えていたのは、妻の健康状態と、夫自身の就業状態であった。妻が健康でないと、そうじ以外のすべての夫の家事回数が増加する。多少、家が汚れていても生活できるが、それ以外の食事用意、食事あとかたづけ、買い物、洗濯はやらないと生活が滞っていく性質のものである。そのため、妻が十分に対応できない場合には、夫が必要に迫られて家事をしている姿が想像できる。

夫自身が60歳をすぎて労働市場で働いていると、無職である場合より家事の回数は減る。これは時間的余裕仮説、相対的資源仮説のどちらもあてはまるといえるだろう。また、妻が正規雇用で働いていると夫の家事回数は大きく増加する。特に、食事用意回数や洗濯回数には大きな影響を与えているようである。やはり夫は、滞ると困る家事に参入しているようにみえる。

岩井（2004）で大きな影響を与えていた子どもとの同居については、本稿の分析では有意な効果がある家事が男性回答の食事あとかたづけのみであった。

女性回答については、全体にモデルの説明力が低く、有意な効果のある変数も男性回答より少なかった。特徴としては、妻自身の母親が要介護状態であると、夫の洗濯、そうじ回数が増える。また、夫が労働市場で働いていると夫の買い物、洗濯、そうじの回数は働いていない夫よりも減少する。労働市場で働いていない、おそらく定年退職後の夫と労働市場で現役の夫では、買い物、洗濯、そうじへの参入に差があると妻に評価されているが、食事用意、食事あとかたづけについては、夫の就業いかんによって差がないと認識されているようである。

今回提示した重回帰分析では、暮らし向きに有意な効果がなかったが、妻の家事回数を投入しないモデルでは暮らし向きが有意となる家事もあった。たとえば、男性回答の食事あとかたづけでは負の効果をもち、女性回答の洗濯については、暮らし向きが正の効果を持っていた。

先行研究で言われていたとおり、本データの分

析においても、男性と女性の家事分担についての評価には差があることが明らかとなった。回数について特に乖離が大きいのは、食事用意であった。さらに家事項目によって規定要因が異なっており、家事項目別に丁寧に分析を進めていくことが必要であることも明らかとなった。また誰が家庭内の諸事を主導しているのか、進捗や全体を管理しているのかといった点についても目を配っていくことが必要であろう。

高齢期には夫の家事参加が増加することが言われているが、それは、夫が労働市場から退出していること、妻が労働市場で就業を続けていることによる影響が大きいことが明らかとなった。さらには、高齢期に特徴的な要因として、妻の健康状態があげられる。また、男女双方の回答から夫と妻の家事が代替関係にあると読み取れたのは、食事あとかたづけと洗濯であった。あまりスキルが必要とされず、日々必要に迫られる家事を代替していることが考えられる。分析結果からは、団塊の世代、ポスト団塊の世代においても、その上の世代と高齢期の夫の家事回数の規定要因に大きな変化がないことが推測される。

今後は高齢期の家族関係のさらなる解明を行い、夫が労働市場から退出する前後の家事分担やその他の家族関係の変化、夫婦の就業状態の組み合わせが家事分担に与える影響を明らかにしていくことが求められている。その上で家族関係の実態がどのような情緒的關係に結びついていくのか、高齢期の夫婦においては、夫が女性的家事に参入することや妻が男性的家事に参入することが、それぞれのwell-beingを上昇もしくは低下させるのかといった問いに答えていくことも必要であろう。

*本稿は、公益財団法人家計経済研究所の調査研究プロジェクト「高齢者の生活と家族関係に関する研究」の研究成果である。

注

- 1) 男性的家事とは、いつ行くかを自由に決められる庭仕事や家の修理などがあげられる。
- 2) データの制約により、本稿では、性別役割分業意識に

ついては取り上げない。

- 3) 父の介護の必要性と夫の家事回数についての図表は割愛している。
- 4) 義理の父の介護の必要性と夫の家事回数についての図表は割愛している。
- 5) 本人の健康状態と夫の家事回数についての図表は割愛している。
- 6) 暮らし向きと夫家事回数の相関分析を行ったところ、女性回答の夫の食事用意・洗濯と暮らし向きに有意な正の相関があった。

文献

- 岩井紀子, 2004, 「高齢期の夫婦における夫の家事参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』東京大学出版会, 293-309.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2008, 『2008年社会保障・人口問題基本調査 第5回全国家庭動向調査 結果の概要』(http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/nsfj4/NSFJ4_gaiyo.pdf).
- 久木元真吾, 2014, 「60歳代の人々の生活と意識」『季刊家計経済研究』104: 49-59.
- 内閣府, 2014, 『平成26年版 高齢社会白書』(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/pdf/1s1s_1.pdf).
- 筒井淳也, 2011, 「日本の家事分担における性別分離の分析」『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第2次報告書 第1巻 家族と仕事』日本家族社会学会・全国家族調査委員会, 55-73.
- Myers, S. M. and A. Booth, 1996, "Men's Retirement and Marital Quality," *Journal of Family Issues*, 17: 336-357.
- Szinovacz, M. and P. Harster, 1994, "Couple's Employment / Retirement Status and the Division of Household Tasks," *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 49 (3) : S125-136.

いぬい・じゅんこ 京都大学学際融合教育研究推進センター 研究員。主な論文に「既婚女性からみた夫婦の家事分担——家事分担の平等化過程における規定構造の変化」(『ソシオロジ』59 (2), 2014)。家族社会学・計量社会学専攻。(inuijunko3@gmail.com)